



平成22年3月期

決算短信

平成22年5月14日

上場会社名 株式会社りそなホールディングス 上場取引所(所属部) 大証市場第一部
 コード番号 8308 (URL <http://www.resona-gr.co.jp>) 東証市場第一部
 代表者 取締役兼代表執行役社長 榎垣 誠司
 問合せ先責任者 執行役財務部長 野村 眞 TEL 03-6704-3111
 定時株主総会開催予定日 平成22年6月25日 配当支払開始予定日 平成22年6月9日
 有価証券報告書提出予定日 平成22年6月28日 特定取引勘定設置の有無 有
 (百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	875,130	(△10.6)	152,314	(33.1)	132,230	(6.7)
21年3月期	979,276	(△12.1)	114,402	(△51.1)	123,910	(△59.1)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	88 32	52 94	6.3	0.4	17.4
21年3月期	76 27	53 83	5.6	0.3	11.7

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 90百万円 21年3月期 201百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己 資本 比率	1株当たり 純 資 産	連結自己 資本比率 (第二基準)	[参考] 1株当たり 純資産(*)
	百万円	百万円	%	円 銭	%	円 銭
22年3月期	40,743,531	2,271,897	5.3	44 77	13.81	1,066 83
21年3月期	39,863,143	2,178,084	5.1	△ 303 63	13.45	1,053 51

(参考) 自己資本 22年3月期 2,146,571百万円 21年3月期 2,048,163百万円

(注) 3ページの「連結財政状態に関する注記事項」をご参照ください。

(*)優先株式発行総額を控除しない場合

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	999,891	△858,062	32,249	1,285,371
21年3月期	1,469,230	△1,155,104	△356,430	1,111,291

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金 総額 (合計)	配当 性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期 末	合 計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	0 00	—	10 00	10 00	10,758	13.1	—
22年3月期	—	0 00	—	10 00	10 00	11,507	11.3	—
23年3月期(予想)	—	0 00	—	10 00	10 00		11.1	

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況であります。種類株式に係る配当の状況につきましては、3ページをご覧ください。

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期 連結累計期間	415,000	(△10.0)	83,000	(9.5)	60,000	(△29.9)	52 14	
通 期	830,000	(△ 5.2)	170,000	(11.6)	135,000	(2.1)	89 69	

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

(注) 詳細につきましては24ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式含む) 22年3月期 1,214,957,691株 21年3月期 1,139,957,691株
② 期末自己株式数 22年3月期 64,168,361株 21年3月期 64,133,330株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、32ページの「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	39,048	(△79.0)	32,681	(△81.5)	32,606	(△81.8)
21年3月期	185,577	(△69.1)	177,122	(△70.0)	179,348	(△69.6)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
22年3月期	34,979	(△79.9)	1	33	1	28
21年3月期	174,105	(△72.1)	120	97	76	78

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本 比率	1株当たり 純資産	〔参考〕 1株当たり 純資産(*)
	百万円	百万円	%	円 銭	
22年3月期	1,809,145	1,697,902	93.9	△ 345 10	843 85
21年3月期	2,028,359	1,804,588	89.0	△ 530 04	928 22

(参考) 自己資本 22年3月期 1,697,902百万円 21年3月期 1,804,588百万円

(*) 優先株式発行総額を控除しない場合

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 累計期間	16,500	(△25.0)	13,500	(△26.9)	13,500	(△26.7)	14,500	(△44.1)	12	60
通期	31,000	(△20.6)	25,000	(△23.5)	24,000	(△26.4)	25,000	(△28.5)	△ 5	89

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因につきましては、5ページ「1. 経営成績 (4) 事業等のリスク」をご参照ください。また、業績予想の前提となる仮定等につきましては、4ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

(連結財政状態に関する注記事項)

1. 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。
2. 「連結自己資本比率(第二基準)」は、銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしこれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第20号)に基づき算出しております。
なお、22年3月期の「連結自己資本比率(第二基準)」は速報値であります。

○ 種類株式の配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
丙種第一回優先株式					
21年3月期	—	0 00	—	68 00	68 00
22年3月期	—	0 00	—	68 00	68 00
23年3月期(予想)	—	0 00	—	68 00	68 00
己種第一回優先株式					
21年3月期	—	0 00	—	185 00	185 00
22年3月期	—	0 00	—	185 00	185 00
23年3月期(予想)	—	0 00	—	185 00	185 00
第1種第一回優先株式					
21年3月期	—	0 00	—	31 90	31 90
22年3月期	—	0 00	—	28 68	28 68
23年3月期(予想)	—	0 00	—	23 56	23 56
第2種第一回優先株式					
21年3月期	—	0 00	—	31 90	31 90
22年3月期	—	0 00	—	28 68	28 68
23年3月期(予想)	—	0 00	—	23 56	23 56
第3種第一回優先株式					
21年3月期	—	0 00	—	31 90	31 90
22年3月期	—	0 00	—	28 68	28 68
23年3月期(予想)	—	0 00	—	23 56	23 56
第4種優先株式					
21年3月期	—	0 00	—	992 50	992 50
22年3月期	—	0 00	—	992 50	992 50
23年3月期(予想)	—	0 00	—	992 50	992 50
第5種優先株式					
21年3月期	—	0 00	—	918 75	918 75
22年3月期	—	0 00	—	918 75	918 75
23年3月期(予想)	—	0 00	—	918 75	918 75
第6種優先株式					
21年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期	—	—	—	386 51	386 51
23年3月期(予想)	—	0 00	—	1,237 50	1,237 50
第9種優先株式					
21年3月期	—	0 00	—	325 50	325 50
22年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	—	—

- (注) 1. 平成21年9月8日に第9種優先株式の全部を自己株式として取得し、同日消却しております。
2. 平成21年12月8日に第6種優先株式を発行しました。

(ご参考)

- 優先株式発行総額を控除しない場合の1株当たり純資産の計算式

$$\frac{\text{期末自己資本}}{\text{期末発行済普通株式数} + \text{期末発行済優先株式数}}$$

* 期末自己資本 = (連結) 貸借対照表上の「純資産合計」－少数株主持分
* 発行済株式数は自己株式を除く

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度の連結損益については、経常収益が前連結会計年度比1,041億円減少し、8,751億円となりました。内訳を見ますと、貸出金利回りの低下などにより資金運用収益が前連結会計年度比887億円減少して5,887億円となったほか、その他経常収益が前連結会計年度比102億円減少して256億円に、信託報酬が前連結会計年度比66億円減少して287億円となりました。

経常費用は、前連結会計年度比1,420億円減少して、7,228億円となりました。

内訳では、与信費用の大幅な減少などによりその他経常費用が前連結会計年度比1,124億円減少して1,642億円となったほか、預金金利の低下などにより、資金調達費用が前連結会計年度比411億円減少して892億円になりました。なお、営業経費は、前連結会計年度比30億円増加の3,875億円となっております。

特別利益は、前連結会計年度に当社の子会社である株式会社りそな銀行が東京本社ビルの売却益を計上したこともあり前連結会計年度比988億円減少して287億円に、特別損失は前連結会計年度比28億円減少して49億円となっております。なお、法人税等調整額は、前連結会計年度比696億円減少して277億円となりました。

以上の結果、連結経常利益は前連結会計年度比379億円増加して1,523億円に、連結当期純利益は前連結会計年度比83億円増加して1,322億円となりました。また、1株当たり当期純利益は88円32銭となっております。

当社(単体)の経営成績につきましては、営業収益は傘下子銀行からの受取配当金の減少などに伴い、前期比1,465億円減少して390億円に、経常利益は前期比1,467億円減少して326億円となりました。また、税金費用などを加味した後の当期純利益は、前期比1,391億円減少して349億円となっております。

(次期の見通し)

平成22年度の連結業績見通しは、通期で経常収益が8,300億円、経常利益が1,700億円、当期純利益は1,350億円と予想しております。これらは傘下子銀行の業績が主な内容ですが、傘下子銀行3社合算(単体)の経常利益は1,700億円、当期純利益は1,300億円と予想しております。

当社(単体)につきましては、傘下子銀行からの配当の減少などにより、通期で営業収益が310億円、経常利益が240億円、当期純利益は250億円と予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

連結ベースの総資産は前連結会計年度末比8,803億円増加して40兆7,435億円となりました。

資産では、有価証券が前連結会計年度末比9,036億円増加して8兆9,153億円に、コールローン及び買入手形が前連結会計年度末比2,138億円増加して8,724億円に、現金預け金が前連結会計年度末比2,033億円増加して1兆6,076億円になりましたが、貸出金は前連結会計年度末比2,457億円減少して26兆2,635億円になりました。

負債につきましては、預金が前連結会計年度末比8,478億円増加して32兆9,556億円に、譲渡性預金が前連結会計年度末比5,375億円増加して1兆1,195億円になりましたが、売先勘定は前連結会計年度末比6,574億円減少して1,329億円になりました。

純資産の部につきましては、第9種優先株式の取得・消却などにより、株主資本合計が前連結会計年度末比79億円減少して2兆131億円になりましたが、その他有価証券評価差額金の増加などにより評価・換算差額等合計は前連結会計年度末比1,064億円増加して1,333億円になりました。これらにより、純資産の部全体では前連結会計年度末比938億円増加して2兆2,718億円となりました。

なお、優先株式に係る純資産を控除して計算した1株当たり純資産は、44円77銭となっております。

また、連結自己資本比率(第二基準)は、13.81%〔速報値〕となりました。

連結キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローが9,998億円の収入となりました。これは主として、預金・譲渡性預金の増加によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得などにより8,580億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、株式や劣後特約付社債の発行などにより322億円の収入となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物は当期首に比べ1,740億円増加して1兆2,853億円となりました。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当グループでは、今後とも企業価値向上に向けた経営改革に努め、公的資金の早期返済を実現いたしたいと考えており、この観点から、内部留保蓄積を優先し利益の社外流出は極力抑制することを基本的な方針としております。従いまして、優先株式は所定の配当、普通株式配当も今後の収益状況等をふまえたうえ、1株につき10円を基本とした安定配当に努めることといたします。

(4) 事業等のリスク

当社及び当社グループの事業等に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項は、以下のとおりです。

当社は、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の適切な対応に努めてまいります。

なお、下記事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

- ・ 与信関係費用が増加するリスク
- ・ 市場業務に伴うリスク
- ・ 外国為替相場変動に伴うリスク
- ・ 株式保有に伴うリスク
- ・ 資金調達・流動性に関するリスク
- ・ 競争激化に伴うリスク
- ・ 事業戦略におけるリスク
- ・ 自己資本比率が悪化するリスク
- ・ 公的資金に関する事項
- ・ 格付にかかるリスク
- ・ 繰延税金資産にかかるリスク
- ・ 退職給付債務にかかるリスク
- ・ 元本補てん契約のある信託商品における補てん
- ・ 役員及び従業員による事務過誤・内部不正に伴うリスク
- ・ システム障害等の発生に伴うリスク
- ・ 情報漏えいに伴うリスク
- ・ 外部委託に伴うリスク
- ・ 金融犯罪の発生に伴うリスク
- ・ 災害等の発生に伴うリスク
- ・ 法令違反等の発生に伴うリスク

- ・重要な訴訟発生に伴うリスク
- ・人材を確保できないリスク
- ・事実と異なる風説・風評の流布によるリスク
- ・規制変更に伴うリスク
- ・持株会社のリスク
- ・財務報告にかかる内部統制の評価

事業等のリスクについては、最近の有価証券報告書等において記載をしております。また、第9期（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）有価証券報告書において、上記事項等の内容を記載いたします。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成21年6月26日提出）における「事業系統図」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため、開示を省略しております。

なお、りそな信託銀行株式会社は、平成21年4月1日付で当社連結子会社である株式会社りそな銀行と合併いたしました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当グループは、以下の経営理念の下、地域のお客さまを重視する姿勢を徹底することにより、地域社会から信頼され、株主の皆さまや市場からの評価を得られる金融グループを目指すとともに、グループの更なる飛躍に向けた改革に邁進し、企業価値の最大化を目指してまいります。

<りそなグループ経営理念>

りそなグループは、創造性に富んだ金融サービス企業を目指し、
お客さまの信頼に応えます。
変革に挑戦します。
透明な経営に努めます。
地域社会とともに発展します。

(2) 目標とする経営指標

平成24年3月期のグループ計数目標は以下の通りです。

- | | | |
|--------------|-------|----------|
| ・実勢業務純益 | グループ： | 3,830 億円 |
| ・税引前当期利益 | グループ： | 3,380 億円 |
| ・税引前当期利益RORA | グループ： | 1.45% |
| ・OHR（経費率） | グループ： | 49.6% |
| ・不良債権比率 | グループ： | 2.2%程度 |

（注1）グループの計数は、傘下銀行の単純合算

（注2）税引前当期利益RORA = （税引前当期利益） / {（リスクアセットの期首残高 + 同期末残高） / 2}

（注3）いずれも健全化計画（平成20年11月公表）にて掲げている計数目標

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当グループは、公的資金による多額の資本増強を受けたことを真摯に受け止め、早期に経営の健全化を図るべく、平成15年11月に「経営の健全化のための計画（以下、健全化計画）～りそな再生のための集中再生期間における計画～」(HOPのための計画)、平成16年11月には集中再生期間後の「再生」から「飛躍」に向けた第2のステージにおける健全化計画として、「サービス業への進化をめざして」(STEPのための計画)、平成18年11月には「差別化戦略の徹底による持続的成長」により「公的資金返済」を実現していく第3のステージにおける健全化計画として「選ばれる金融サービス企業をめざして」(JUMPのための計画)を策定・公表し、「事業の選択と集中」や「業務運営の変革」に向けた様々な改革に取り組んでまいりました。

従来りそなの改革では、リテール分野への経営資源の集中や自前主義からの脱却と、ローコスト運営による生産性追求やお客さまに軸足を置いた改革に取り組むとともに、『りそな』の差別化戦略(「地域運営」「アライアンス」「オペレーション改革」)に積極的に取り組んでまいりました。

こうした改革の成果を踏まえ、平成20年11月に真のリテールバンクの確立を目指す計画として、平成24年3月末までを新たな計画期間とする健全化計画を公表いたしました。『りそな』の差別化戦略を徹底し、更なる「事業領域の選択と集中」(重点地域・重点ビジネスの再整理)や、「りそなスタイルの確立」(新しい企業文化の創造、個人の重視、信頼度No.1への挑戦)に取り組むことで、「真のリテールバンク『りそな』」の姿をお示しするべく、あらゆる改革を進めております。

『りそな』の目指すリテールバンクの姿とは、個人・法人を問わず、地域に根付いたきめ細かなリレーションを構築し、お客さま本位のビジネスを行う金融サービス企業であります。個人のお客さまには、人生の様々な場面で活用いただける最適な商品・サービスをご提供することにより、豊かな生活設計をサポートしております。また、法人のお客さまには、事業の様々な場面で経営課題の解決に向けた最適な提案をすることにより、事業の成長をサポートしております。

こうした取組みにより、金融サービス企業として他の追随を許さないリテールバンクのフロントランナーとしての地位を確立し、個人のお客さま、中堅・中小企業のお客さまとのお取引からの「リテール収益の拡大」と、質を重視した収益拡大の指標である「RORA (Return on Risk weighted Asset) の向上」を目指しております。

また、当グループは、各子会社・関連会社が特長を活かしつつグループに貢献することにより、グループ企業価値の最大化を目指しております。グループ傘下銀行については、地域に根付いた金融機関として、引き続き、お客さまや地域に軸足を置いた運営を徹底し、地域の資金ニーズに積極的にお応えするなど地域に貢献してまいります。さらに、グループの企業価値向上のため、平成21年4月1日にりそな信託銀行と合併したりそな銀行については、商業銀行の豊富なお客さま基盤と信託銀行の高い専門性を有機的に結合させ、信頼と信託をベースとしたお客さまとのリレーションを軸に、信託機能を活用したソリューションをご提供してまいります。グループの共通プラットフォームである関連会社等については、個社としてのマーケット競争力向上を目指すとともに、傘下銀行と緊密な連携を行っております。

(4) 会社の対処すべき課題

当グループは、「真のリテールバンクの確立」のため、平成20年11月に新たな健全化計画を公表し、この計画に基づいて、『りそな』の差別化戦略を徹底し、更なる「事業領域の選択と集中」（重点地域・重点ビジネスの再整理）や、「りそなスタイルの確立」（新しい企業文化の創造、個の重視、信頼度No.1への挑戦）に取り組んでおります。

① 事業領域の選択と集中

当グループは、『りそな』の強みを発揮できる地域（エリア）・事業分野（ビジネス）に経営資源を集中的に配分してまいります。

（重点地域）

当グループの重点地域を、大阪・埼玉・東京とし、当社「金融マーケティング研究所」の調査・分析機能を活用したきめ細かなエリアマーケティングをベースに、従来以上に地域やビジネスの特性に応じた経営資源の最適配分を実施しております。

（重点ビジネス）

当グループは、『りそな』の強みである5大ビジネス（「中小企業取引」「個人ローン」「金融商品販売」「不動産」「企業年金」）を、「個人分野の強化」「信託機能の強化」「ソリューション提供力の強化」を切り口に、マーケットインの発想で事業領域として再整理し、今まで以上にお客さま本位のビジネスを展開するべく努めております。

・個人ビジネス

個人のお客さまには、人生の様々な場面で活用いただける最適な商品・サービスをご提供することにより、豊かな生活設計をサポートしております。「お客さまへの付加価値の提供」を行動の起点としたお客さま本位のビジネスにこだわり、お客さまのセグメントごとの担当の明確化、お客さま接点の拡充、CRM（カスタマー・リレーションシップ・マネジメント）の活用により集積されたお客さま情報に基づく営業推進やマーケティングの強化に努めております。

・法人ビジネス

当グループは、セグメントごとの担当制と支援機能の充実や、質を重視した営業活動により、お客さま1社1社とのリレーションを大切にしております。営業現場と本部が一体となって知恵やスキルを結集することで、お客さまの抱える経営課題に最適な解決策（中小企業貸出・不動産・企業年金等）をご提供できる経営課題解決型のビジネスを展開しております。

② りそなスタイルの確立

当グループは、ローコスト運営による生産性追求、お客さまに軸足を置いた業務運営の変革、及び差別化戦略を支えるサービス改革に取り組んでまいりました。引き続き、差別化のためのこれらの変革を更に深化させ、「新しい企業文化の創造」「個の重視」「信頼度No.1への挑戦」に取り組み、定着を図ることにより「りそなスタイル」を確立し、リテールバンクのフロントランナーを目指してまいります。

(新しい企業文化の創造)

当グループは、差別化された業務運営を確立するため、ローコスト運営・営業力強化・オペレーション改革を進めてまいりました。こうした改革を継続して、更なる生産性の向上・リスク管理の高度化・競争力の向上に向け、ペーパーレス事務運営・ワークスタイルの変革・マーケティングの強化に取組み、新しい企業文化の創造に取り組んでおります。

(個の重視)

当グループは、お客さまとのリレーションの向上や、ダイバーシティマネジメントへの挑戦を課題として、地域運営等様々な差別化戦略を実施してまいりました。引き続き、お客さま一人ひとり、従業員一人ひとりを大切に、リレーションの強化や人材改革に取り組んでまいります。

(信頼度 No. 1 への挑戦)

当グループは、“金融サービス企業の基本は「信頼」である”との認識のもと、誠実かつ正確なサービス提供と社会や地域への貢献に努め、信頼度No.1企業を目指してまいりました。引き続き、お客さまから「永く取引をしたい銀行」と認めていただけるように「サービス改革」や「CSR」への取組みを強化してまいります。

傘下銀行と同様に、それ以外の国内子会社・関連会社についても、引き続き内部統制の強化に努めるとともに、お客さまの多様化する金融ニーズへの対応に向けた専門性や、グループのローコスト・オペレーションに資する効率性の向上にも継続的に取り組んでまいります。これにより、個社でのマーケット競争力向上を目指すとともに、グループの共通プラットフォームとして各傘下銀行と緊密な連携を行うことで、グループ企業価値の向上を実現してまいります。

当グループは、『りそな』の原点である地域に密着した金融機関としての姿勢や地域のお客さまを大切にする方針をこれまで以上に徹底してまいります。さらに、これからも様々な変革に挑戦することにより、「真のリテールバンクの確立」を目指してまいりますので、何卒、ご理解賜りますようお願い申し上げます。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
現金預け金	1,404,333	1,607,691
コールローン及び買入手形	658,619	872,442
債券貸借取引支払保証金	245,111	56,541
買入金銭債権	403,411	419,212
特定取引資産	519,567	522,796
有価証券	8,011,712	8,915,317
貸出金	26,509,254	26,263,548
外国為替	78,588	61,269
その他資産	906,688	1,086,792
有形固定資産	326,503	322,297
建物	105,082	103,901
土地	198,579	195,933
リース資産	436	723
建設仮勘定	2,281	3,707
その他の有形固定資産	20,123	18,030
無形固定資産	61,107	50,467
ソフトウェア	17,797	13,985
のれん	7,242	—
リース資産	30,609	31,056
その他の無形固定資産	5,458	5,425
繰延税金資産	308,893	247,379
支払承諾見返	870,318	760,305
貸倒引当金	△440,967	△439,604
投資損失引当金	—	△2,925
資産の部合計	39,863,143	40,743,531

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
預金	32,107,797	32,955,610
譲渡性預金	582,040	1,119,590
コールマネー及び売渡手形	336,790	393,243
売現先勘定	790,455	132,976
債券貸借取引受入担保金	79,613	55,933
特定取引負債	122,205	154,402
借入金	647,508	623,620
外国為替	2,548	3,085
社債	825,258	850,264
信託勘定借	345,877	376,687
その他負債	898,915	964,944
賞与引当金	12,403	12,412
退職給付引当金	6,707	9,821
その他の引当金	25,901	28,999
繰延税金負債	22	24
再評価に係る繰延税金負債	30,695	29,709
支払承諾	870,318	760,305
負債の部合計	37,685,059	38,471,633
純資産の部		
資本金	327,201	327,201
資本剰余金	493,309	400,709
利益剰余金	1,287,467	1,372,119
自己株式	△86,795	△86,840
株主資本合計	2,021,182	2,013,189
その他有価証券評価差額金	△32,345	83,129
繰延ヘッジ損益	21,976	13,789
土地再評価差額金	41,712	40,271
為替換算調整勘定	△4,363	△3,807
評価・換算差額等合計	26,980	133,382
少数株主持分	129,921	125,326
純資産の部合計	2,178,084	2,271,897
負債及び純資産の部合計	39,863,143	40,743,531

(2)連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
経常収益	979,276	875,130
資金運用収益	677,567	588,792
貸出金利息	565,879	509,771
有価証券利息配当金	63,564	55,104
コールローン利息及び買入手形利息	10,222	1,650
債券貸借取引受入利息	632	111
預け金利息	10,290	1,866
その他の受入利息	26,977	20,287
信託報酬	35,414	28,727
役務取引等収益	166,611	165,671
特定取引収益	21,277	26,526
その他業務収益	42,467	39,747
その他経常収益	35,936	25,664
経常費用	864,873	722,815
資金調達費用	130,492	89,292
預金利息	80,347	52,865
譲渡性預金利息	7,480	2,101
コールマネー利息及び売渡手形利息	2,271	809
売現先利息	1,360	474
債券貸借取引支払利息	601	273
借入金利息	5,351	2,445
社債利息	28,518	27,001
その他の支払利息	4,559	3,321
役務取引等費用	48,804	49,270
特定取引費用	251	196
その他業務費用	24,209	32,306
営業経費	384,465	387,502
その他経常費用	276,651	164,245
貸倒引当金繰入額	8,715	59,455
その他の経常費用	267,936	104,790
経常利益	114,402	152,314
特別利益	127,579	28,719
固定資産処分益	105,183	76
償却債権取立益	22,395	23,974
その他の特別利益	0	4,667
特別損失	7,784	4,976
固定資産処分損	1,869	1,339
減損損失	3,370	3,636
その他の特別損失	2,545	—
税金等調整前当期純利益	234,196	176,057
法人税、住民税及び事業税	9,563	11,954
法人税等調整額	97,471	27,774
法人税等合計	107,035	39,728
少数株主利益	3,250	4,098
当期純利益	123,910	132,230

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	327,201	327,201
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	327,201	327,201
資本剰余金		
前期末残高	673,764	493,309
当期変動額		
新株の発行	—	178,650
自己株式の処分	△19	△0
自己株式の消却	△180,435	△271,250
当期変動額合計	△180,455	△92,600
当期末残高	493,309	400,709
利益剰余金		
前期末残高	1,190,557	1,287,467
当期変動額		
剰余金の配当	△44,249	△49,019
当期純利益	123,910	132,230
土地再評価差額金の取崩	17,249	1,440
当期変動額合計	96,910	84,652
当期末残高	1,287,467	1,372,119
自己株式		
前期末残高	△1,280	△86,795
当期変動額		
自己株式の取得	△266,256	△271,302
自己株式の処分	306	6
自己株式の消却	180,435	271,250
当期変動額合計	△85,514	△45
当期末残高	△86,795	△86,840
株主資本合計		
前期末残高	2,190,242	2,021,182
当期変動額		
新株の発行	—	178,650
剰余金の配当	△44,249	△49,019
当期純利益	123,910	132,230
自己株式の取得	△266,256	△271,302
自己株式の処分	287	6
土地再評価差額金の取崩	17,249	1,440
当期変動額合計	△169,059	△7,993
当期末残高	2,021,182	2,013,189

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	123,207	△32,345
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△155,553	115,475
当期変動額合計	△155,553	115,475
当期末残高	△32,345	83,129
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	18,308	21,976
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,668	△8,187
当期変動額合計	3,668	△8,187
当期末残高	21,976	13,789
土地再評価差額金		
前期末残高	58,961	41,712
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△17,249	△1,440
当期変動額合計	△17,249	△1,440
当期末残高	41,712	40,271
為替換算調整勘定		
前期末残高	△2,252	△4,363
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,111	555
当期変動額合計	△2,111	555
当期末残高	△4,363	△3,807
評価・換算差額等合計		
前期末残高	198,225	26,980
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△171,245	106,402
当期変動額合計	△171,245	106,402
当期末残高	26,980	133,382
少数株主持分		
前期末残高	136,188	129,921
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,267	△4,595
当期変動額合計	△6,267	△4,595
当期末残高	129,921	125,326

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	2,524,656	2,178,084
当期変動額		
新株の発行	—	178,650
剰余金の配当	△44,249	△49,019
当期純利益	123,910	132,230
自己株式の取得	△266,256	△271,302
自己株式の処分	287	6
土地再評価差額金の取崩	17,249	1,440
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△177,512	101,806
当期変動額合計	△346,571	93,813
当期末残高	2,178,084	2,271,897

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	234,196	176,057
減価償却費	20,920	24,235
減損損失	3,370	3,636
のれん償却額	7,242	7,242
持分法による投資損益 (△は益)	△201	△90
貸倒引当金の増減 (△)	△49,835	△1,362
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	—	2,925
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4,562	8
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,357	3,114
資金運用収益	△677,567	△588,792
資金調達費用	130,492	89,292
有価証券関係損益 (△)	456	△19,190
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	△73	—
為替差損益 (△は益)	△61,305	△55,004
固定資産処分損益 (△は益)	△103,314	1,263
特定取引資産の純増 (△) 減	△73,605	△3,228
特定取引負債の純増減 (△)	△39,087	32,197
貸出金の純増 (△) 減	△456,793	245,706
預金の純増減 (△)	472,368	847,812
譲渡性預金の純増減 (△)	△780,090	537,550
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	9,321	△23,887
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	598,816	△29,277
コールローン等の純増 (△) 減	1,091,515	△229,624
債券貸借取引支払保証金の純増 (△) 減	△143,861	188,570
コールマネー等の純増減 (△)	681,941	△601,025
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	38,975	△23,680
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△6,734	17,318
外国為替 (負債) の純増減 (△)	△348	537
普通社債発行及び償還による増減 (△)	10,326	△109,637
信託勘定借の純増減 (△)	△22,119	30,810
資金運用による収入	681,558	601,668
資金調達による支出	△137,854	△90,520
その他	△21,564	△57,516
小計	1,404,942	977,107
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	64,287	22,783
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,469,230	999,891

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△35,881,690	△36,550,181
有価証券の売却による収入	28,338,559	30,653,401
有価証券の償還による収入	6,243,375	5,056,145
金銭の信託の増加による支出	△232,557	—
金銭の信託の減少による収入	232,557	—
有形固定資産の取得による支出	△10,883	△10,932
有形固定資産の売却による収入	165,099	574
無形固定資産の取得による支出	△9,567	△7,115
無形固定資産の売却による収入	2	45
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,155,104	△858,062
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	—	11,000
劣後特約付借入金の返済による支出	△46,000	△11,000
劣後特約付社債の発行による収入	—	200,747
劣後特約付社債の償還による支出	—	△50,320
株式の発行による収入	—	202,450
配当金の支払額	△44,249	△49,019
少数株主への配当金の支払額	△211	△313
自己株式の取得による支出	△266,256	△271,302
自己株式の売却による収入	287	6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△356,430	32,249
現金及び現金同等物に係る換算差額	△148	2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△42,453	174,080
現金及び現金同等物の期首残高	1,153,744	1,111,291
現金及び現金同等物の期末残高	1,111,291	1,285,371

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(連結財務諸表の作成方針)

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結される子会社及び子法人等 18 社

主要な会社名

株式会社りそな銀行

株式会社埼玉りそな銀行

株式会社近畿大阪銀行

なお、りそな信託銀行株式会社は、平成 21 年 4 月 1 日付で連結子会社である株式会社りそな銀行と合併いたしました。

(会計方針の変更)

当連結会計年度から「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 22 号平成 20 年 5 月 13 日公表分)を適用しております。これによる影響はありません。

② 非連結の子会社及び子法人等

主要な会社名

Asahi Servicos e Representacoes Ltda.

非連結の子会社及び子法人等は、その資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及び繰延ヘッジ損益(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法適用の非連結の子会社及び子法人等はありません。

② 持分法適用の関連法人等 2 社

主要な会社名

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

③ 持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等

主要な会社名

Asahi Servicos e Representacoes Ltda.

④ 持分法非適用の関連法人等

主要な会社名

アライズ・キャピタル・パートナーズ株式会社

持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等、関連法人等は、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及び繰延ヘッジ損益(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

⑤ 他の会社等の議決権の 100 分の 20 以上、100 分の 50 以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず当該他の会社等を関連法人等としなかった場合の当該会社等

会社等名

畿内総合信用保証株式会社

近畿地区第二地銀の住宅ローン保証の共同出資会社として設立され、出資全行の協議・総意により運営される会社であり、傘下に入れる目的でないため、当社の関連法人等としておりません。

(3) 連結される子会社及び子法人等の事業年度等に関する事項

① 連結される子会社及び子法人等の決算日は次のとおりであります。

12月末日 4社
3月末日 14社

② 連結される子会社及び子法人等は、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。

なお、連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

(4) 開示対象特別目的会社に関する事項

当社の連結子会社である株式会社りそな銀行では、住宅ローン債権に係る信用リスクの削減などを目的として、過去に特別目的会社を利用して住宅ローン債権の流動化を実施いたしましたが、当連結会計年度において、住宅ローン債権譲渡契約に定めるクリーンアップを行使したことに伴い、当該特別目的会社は清算されました。

(5) 連結される子会社及び子法人等の資産及び負債の評価に関する事項

連結される子会社及び子法人等の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

(6) のれん及び負ののれんの償却に関する事項

原則5年間の定額法により償却を行っておりますが、重要性の乏しいものは発生年度において一括償却しております。

1. 会計処理基準に関する事項

(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社・子法人等株式及び持分法非適用の関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券で時価のあるものうち株式については主として連結決算日前1ヵ月の市場価格の平均に基づいて算定された額に基づく時価法、それ以外については連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産の減価償却は、建物については主として定額法、動産については主として定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	2年～50年
その他	2年～20年

②無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社並びに連結される子会社及び子法人等における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法により償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により行っております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

なお、所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、自己所有の固定資産と同一の方法により償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

主要な連結される子会社及び子法人等の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）及び今後の管理に注意を要する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

また、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は485,117百万円であります。

その他の連結される子会社及び子法人等の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

(6) 投資損失引当金の計上基準

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(7) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への業績インセンティブ給与の支払いに備えるため、従業員に対する業績インセンティブ給与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(8) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務	発生年度に一括して損益処理
数理計算上の差異	各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理

(会計方針の変更)

当連結会計年度末から「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号平成20年7月31日）を適用しております。

なお、従来の方法による割引率と同一の割引率を使用することとなったため、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(9) その他の引当金の計上基準

その他の引当金は、将来発生が見込まれる費用または損失について合理的に見積もることができる金額を計上しております。

主な内訳は次のとおりです。

信託取引損失引当金 11,092百万円

一部の銀行業を営む国内の連結される子会社が受託者として管理・運用している元本補填契約のない信託取引について、将来発生する可能性のある損失を見積もり、計上しております。

預金払戻損失引当金 8,305百万円

負債計上を中止した預金について、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、計上しております。

信用保証協会負担金引当金 5,000百万円

信用保証協会の責任共有制度導入等に伴い、将来、負担金として発生する可能性のある費用を見積もり計上しております。

ポイント引当金 3,547百万円

「りそなクラブ」等におけるポイントが将来利用される見込額を見積もり、計上しております。

利息返還損失引当金 632百万円

将来の利息返還の請求に備え、過去の返還実績等を考慮した必要額を計上しております。

(10) 外貨建資産・負債の換算基準

銀行業を営む国内の連結される子会社の外貨建資産・負債は、取得時の為替相場による円換算額を付す関連法人等株式を除き、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

その他の連結される子会社及び子法人等の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

(11) リース取引の処理方法

当社並びに国内の連結される子会社及び子法人等の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(12) 重要なヘッジ会計の方法

(i) 金利リスク・ヘッジ

一部の銀行業を営む国内の連結される子会社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

また、当連結会計年度末の連結貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号）を適用して実施してございました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体

で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間・想定元本金額に応じ平成15年度から最長10年間にわたって、資金調達費用又は資金運用収益として期間配分しております。

なお、当連結会計年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ利益は285百万円（税効果額控除前）であります。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

一部の銀行業を営む国内の連結される子会社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。

(ハ) 連結会社間取引等

一部の銀行業を営む国内の連結される子会社のデリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間又は内部部門間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジ、時価ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。

(13) 消費税等の会計処理

当社並びに国内の連結される子会社及び子法人等の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(14) 連結納税制度の適用

当社及び一部の連結される子会社は当社を連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。

2. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(金融商品に関する会計基準)

当連結会計年度末から「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。

これにより、従来の方法に比べ、有価証券は256百万円増加、貸倒引当金は3,510百万円減少、繰延税金資産は362百万円減少、その他有価証券評価差額金は530百万円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ2,873百万円増加しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式及び出資総額(連結子会社及び連結子法人等の株式及び出資を除く)

23,966百万円

2. 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に37,908百万円含まれております。

無担保の消費貸借契約により借り入れている有価証券及び現先取引並びに現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、(再)担保に差し入れている有価証券は50,418百万円、再貸付けに供している有価証券は5,985百万円であります。

3. 貸出金のうち、破綻先債権額は35,324百万円、延滞債権額は466,511百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は13,700百万円であります。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は188,583百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は704,120百万円であります。

なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

7. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、201,266百万円であります。

8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

特定取引資産	144,914	百万円
有価証券	5,616,701	
貸出金	204,219	
その他資産	3,886	

担保資産に対応する債務

預金	175,895	百万円
売現先勘定	132,976	
債券貸借取引受入担保金	55,933	
借入金	550,400	
その他負債	39	

上記のほか、為替決済、デリバティブ取引等の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、現金預け金80百万円、有価証券1,019,816百万円及びその他資産189,800百万円を差し入れております。

また、その他資産のうち先物取引差入証拠金は2,651百万円、敷金保証金は22,963百万円であります。

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、7,821,708百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが7,623,747百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも連結される子会社及び子法人等の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、連結される子会社及び子法人等が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、一部の国内の連結される子会社及び子法人等の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める地価公示法により公示された価格（平成10年1月1日基準日）に基づいて、地点の修正、画地修正等、合理的な調整を行って算出しております。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価格の合計額との差額 28,243百万円

11. 有形固定資産の減価償却累計額 213,126百万円
12. 有形固定資産の圧縮記帳額 54,815百万円
13. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金52,000百万円が含まれております。

14. 社債には、劣後特約付社債737,976百万円が含まれております。
15. 元本補てん契約のある信託の元本金額は、金銭信託 456,479百万円であります。
16. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は298,524百万円であります。
17. 1株当たりの純資産額 44 円 77 銭
18. 連結貸借対照表に計上したリース資産のほか、電子計算機の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

1. 取得価額相当額	有形固定資産	7,015 百万円
	無形固定資産	426 百万円
	合計	7,441 百万円
2. 減価償却累計額相当額	有形固定資産	5,374 百万円
	無形固定資産	217 百万円
	合計	5,591 百万円
3. 期末残高相当額	有形固定資産	1,640 百万円
	無形固定資産	209 百万円
	合計	1,849 百万円
4. 未経過リース料	1 年内	1,110 百万円
期末残高相当額	1 年超	1,046 百万円
	合計	2,157 百万円

5. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	1,806 百万円
減価償却費相当額	1,601 百万円
支払利息相当額	78 百万円

6. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

7. 利息相当額の算定方法

主として、リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。

なお、無形固定資産のリース資産として計上しているもの以外に、ソフトウェアのリース取引と役務提供取引が一体化されているシステムアウトソーシング契約により、支払金額が確定している将来費用の総額は、9,380 百万円であります。

19. 当連結会計年度末の退職給付債務等は以下のとおりであります。

退職給付債務	△361,196	百万円
年金資産（時価）	497,099	
未積立退職給付債務	135,902	
未認識数理計算上の差異	△7,471	
連結貸借対照表計上額の純額	128,431	
前払年金費用	138,253	
退職給付引当金	△9,821	

(連結損益計算書関係)

1. 「その他経常収益」には、株式等売却益9,007百万円を含んでおります。
2. 「その他の経常費用」には、貸出金償却72,971百万円及び株式等償却4,590百万円を含んでおります。
3. 「その他の特別利益」は、一部の銀行業を営む国内連結子会社における劣後特約付社債の買入消却益であります。
4. 1株当たり当期純利益金額 88円32銭
5. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 52円94銭

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	前連結会計 年度末株式数	当連結会計年度		当連結会計 年度末株式数	摘要
		増加株式数	減少株式数		
発行済株式					
普通株式	1,139,957	75,000	—	1,214,957	注1
種類株式					
丙種第一回 優先株式	12,000	—	—	12,000	
己種第一回 優先株式	8,000	—	—	8,000	
第1種第一回 優先株式	275,000	—	—	275,000	
第2種第一回 優先株式	281,780	—	—	281,780	
第3種第一回 優先株式	275,000	—	—	275,000	
第4種 優先株式	2,520	—	—	2,520	
第5種 優先株式	4,000	—	—	4,000	
第6種 優先株式	—	3,000	—	3,000	注1
第9種 優先株式	10,000	—	10,000	—	注2
合計	2,008,258	78,000	10,000	2,076,258	
自己株式					
普通株式	64,133	40	4	64,168	注3
種類株式					
第9種 優先株式	—	10,000	10,000	—	注2
合計	64,133	10,040	10,004	64,168	

(注) 1. 新株の発行による増加であります。

2. 第9種優先株式の自己株式の増加は、自己株式取得枠の範囲内で実施した取得による増加であり、第9種優先株式の発行済株式及び自己株式の減少は、取得した自己株式の消却による減少であります。

3. 単元未満株式の買取及び処分による増減であります。

2. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成21年 5月15日 取締役会	普通株式	10,758百万円	10.00円	平成21年 3月31日	平成21年 6月9日
	種類株式				
	丙種第一回 優先株式	816百万円	68.00円		
	己種第一回 優先株式	1,480百万円	185.00円		
	第1種第一回 優先株式	8,772百万円	31.90円		
	第2種第一回 優先株式	8,988百万円	31.90円		
	第3種第一回 優先株式	8,772百万円	31.90円		
	第4種 優先株式	2,501百万円	992.50円		
	第5種 優先株式	3,675百万円	918.75円		
	第9種 優先株式	3,255百万円	325.50円		

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

平成22年5月14日開催の取締役会に次の議案を提案いたします。

株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	配当の原資	基準日	効力発生日
普通株式	11,507百万円	10.00円	利益剰余金	平成22年 3月31日	平成22年 6月9日
種類株式					
丙種第一回 優先株式	816百万円	68.00円			
己種第一回 優先株式	1,480百万円	185.00円			
第1種第一回 優先株式	7,887百万円	28.68円			
第2種第一回 優先株式	8,081百万円	28.68円			
第3種第一回 優先株式	7,887百万円	28.68円			
第4種 優先株式	2,501百万円	992.50円			
第5種 優先株式	3,675百万円	918.75円			
第6種 優先株式	1,159百万円	386.51円			

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

現金預け金勘定	1,607,691	百万円
日本銀行以外への預け金	△ 322,320	
現金及び現金同等物	1,285,371	

(有価証券関係)

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、「買入金銭債権」中の信託受益権、並びに「特定取引資産」中の商品有価証券、短期社債を含めて記載しております。

1. 売買目的有価証券 (平成22年3月31日現在)

	当連結会計年度の損益に含まれた 評価差額 (百万円)
売買目的有価証券	164

2. 満期保有目的の債券 (平成22年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えるもの	国債	817,238	833,043	15,804
	地方債	239,271	248,288	9,017
	社債	12,520	12,730	210
	小計	1,069,029	1,094,061	25,032
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えないもの	地方債	13,995	13,885	△109
	社債	4,177	4,098	△78
	小計	18,172	17,984	△187
合計		1,087,202	1,112,046	24,844

3. その他有価証券 (平成22年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	株式	401,479	257,750	143,728
	債券	2,168,101	2,154,228	13,872
	国債	1,275,403	1,268,368	7,035
	地方債	109,193	106,895	2,297
	社債	783,503	778,964	4,539
	その他	84,021	78,966	5,055
	小計	2,653,601	2,490,945	162,656
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	株式	73,113	86,786	△13,673
	債券	4,877,914	4,900,897	△22,982
	国債	4,466,726	4,487,346	△20,620
	地方債	39,095	39,351	△255
	社債	372,093	374,200	△2,107
	その他	249,710	255,103	△5,392
小計	5,200,738	5,242,787	△42,048	
合計		7,854,340	7,733,733	120,607

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額75,659百万円) 及び組合出資金 (同24,657百万円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当ありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
株式	19,639	6,970	120
債券	30,285,849	38,353	8,230
国債	29,753,577	35,227	8,143
地方債	161,069	828	81
社債	371,202	2,297	6
その他	447,644	4,051	2,010
合計	30,753,133	49,376	10,361

6. 減損処理を行った有価証券

その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当連結会計年度における減損処理額は、2,744百万円であります。

また、「時価が著しく下落した」と判断するための基準は、償却・引当基準の自己査定による有価証券発行会社の債務者区分に従い、次のとおりしております。

正常先：原則として時価が取得原価に比べて50%以上下落

要注意先、未格付け先：時価が取得原価に比べて30%以上下落

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先：時価が取得原価に比べて下落

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

平成20年12月19日に当社、及び当社の子会社である株式会社りそな銀行とりそな信託銀行株式会社が締結した合併契約に基づき、株式会社りそな銀行とりそな信託銀行株式会社は、平成21年4月1日付で合併いたしました。その概要は以下のとおりであります。

1 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

① 結合企業

名称：株式会社りそな銀行

事業の内容：銀行・信託業務

② 被結合企業

名称：りそな信託銀行株式会社

事業の内容：銀行・信託業務

(2) 企業結合の法的形式

株式会社りそな銀行（当社の連結子会社）を存続会社、りそな信託銀行株式会社（当社の連結子会社）を消滅会社とする吸収合併

(3) 結合後企業の名称

株式会社りそな銀行

(4) 取引の目的を含む取引の概要

① 合併の目的

両社が有する信託機能の強化、専門性の維持・向上を通じ、お客さまにご提供するサービスレベルを高め、グループ価値の向上を図ることを目的としております。

② 合併期日

平成 21 年 4 月 1 日

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成 15 年 10 月 31 日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 10 号平成 19 年 11 月 15 日公表分)に基づき、共通支配下の取引として会計処理しております。

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当ありません。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)

全セグメントの経常収益の合計、経常利益及び全セグメントの資産の金額の合計に占める銀行信託業務の割合がいずれも 90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

なお、前連結会計年度(自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)においても同様に記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計に占める本邦の割合がいずれも 90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

なお、前連結会計年度(自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)においても同様に記載を省略しております。

3. 海外経常収益

当連結会計年度(自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)

海外経常収益が連結経常収益の 10%未満のため、海外経常収益の記載を省略しております。

なお、前連結会計年度(自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)においても同様に記載を省略しております。

1 株当たり情報

	前連結会計年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)
1株当たり純資産額	△ 303.63 円	44.77 円
1株当たり当期純利益金額	76.27 円	88.32 円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	53.83 円	52.94 円

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は次のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成 21 年 3 月 31 日)	当連結会計年度末 (平成 22 年 3 月 31 日)
純資産の部の合計額	2,178,084 百万円	2,271,897 百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	2,504,743 百万円	2,220,374 百万円
うち少数株主持分	129,921 百万円	125,326 百万円
うち優先株式	2,336,561 百万円	2,061,561 百万円
うち優先配当額	38,260 百万円	33,487 百万円
普通株式に係る期末の純資産額	△ 326,659 百万円	51,523 百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	1,075,824 千株	1,150,789 千株

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	123,910 百万円	132,230 百万円
普通株主に帰属しない金額	38,260 百万円	33,487 百万円
うち優先配当額	38,260 百万円	33,487 百万円
普通株式に係る当期純利益	85,649 百万円	98,743 百万円
普通株式の期中平均株式数	1,122,938 千株	1,117,924 千株
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	32,084 百万円	24,671 百万円
うち優先配当額	32,084 百万円	24,671 百万円
普通株式増加数	1,064,003 千株	1,213,170 千株
うち優先株式	1,064,003 千株	1,213,170 千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	該当ありません。	己種第一回優先株式 (発行済株式総数 8,000 千株)

- 「リース取引」「関連当事者との取引」「税効果会計」「金融商品」「デリバティブ取引」「退職給付」に関する注記については、EDINETによる開示を行いますので、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。
 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引等、並びに退職給付債務に関する事項につきましては、「注記事項（連結貸借対照表関係）」をご参照ください。
 また、「税効果会計」につきましては、以下の「繰延税金資産の算出根拠について」をご参考にしてください。

繰延税金資産の算出根拠について

1. 繰延税金資産の算入根拠及び将来の課税所得見積期間

(単位:億円)

	例示区分※1	課税所得見積期間	(例示区分が4号但書の場合)非経常的な特別な原因※2
りそな	4号但書	5年	不良債権処理促進(金融再生プログラム対応等)他
埼玉りそな	2号	—	
近畿大阪	4号	1年	

※1 例示区分:「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」(平成11年11月9日 日本公認会計士協会(監査委員会報告第66号))

尚、「4号但書」の会社は、解消見込年度が長期にわたる将来減算一時差異について、「監査上の取扱い」に従い回収可能性があると判断しております。

※2 重要な税務上の繰越欠損金や過去の経常的な利益水準を大きく上回る将来減算一時差異の発生事由

2. 過去5年間の課税所得/連結所得個別帰属額(繰越欠損金/連結欠損金使用前)

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期(概算)
りそな	1,047	2,197	2,120	2,097	828
埼玉りそな	626	465	679	458	765
近畿大阪	△ 194	97	82	103	84

3. 見積りの前提となった実質業務純益・税引前当期純利益・調整前課税所得の見込み額

	見積期間	実質業務純益	税引前当期純利益	調整前課税所得
りそな	5年	7,735	6,203	7,486
近畿大阪	1年	195	60	217

4. 繰延税金資産・負債の主な発生原因

(平成17年度から連結納税制度を導入しており、連結納税を前提に計算しております。)

	りそな	埼玉りそな	近畿大阪	【ご参考】 りそなホールディングス
貸倒引当金	1,955	277	197	
有価証券有税償却	1,102	114	62	7,920
その他有価証券評価差額金			10	
退職給付関連	423	92	23	
繰越欠損金	6,426		1,201	191
その他	662	122	78	17
繰延税金資産小計	10,571	606	1,574	8,129
評価性引当額	△ 8,243	△ 206	△ 1,445	△ 8,128
繰延税金資産合計	2,327	400	128	0
退職給付信託設定益	179			
その他有価証券評価差額金	160	98		
繰延ヘッジ利益	99			
その他	45	80	1	
繰延税金負債合計	485	178	1	—
繰延税金資産の純額	1,841	221	127	0

信託財産残高表

平成22年3月31日現在

(金額単位：百万円)

資 産	金 額	負 債	金 額
貸 出 金	98,679	金 銭 信 託	7,079,767
有 価 証 券	0	年 金 信 託	3,396,047
信 託 受 益 権	25,257,800	財 産 形 成 給 付 信 託	1,074
受 託 有 価 証 券	1,200	投 資 信 託	14,407,187
金 銭 債 権	303,756	金 銭 信 託 以 外 の 金 銭 の 信 託	254,397
有 形 固 定 資 産	636,413	有 価 証 券 の 信 託	363,615
無 形 固 定 資 産	3,471	金 銭 債 権 の 信 託	324,918
そ の 他 債 権	9,317	土 地 及 び そ の 定 着 物 の 信 託	125,955
銀 行 勘 定 貸	376,687	土 地 及 び そ の 定 着 物 の 賃 借 権 の 信 託	2,892
現 金 預 け 金	22,391	包 括 信 託	753,862
合 計	26,709,717	合 計	26,709,717

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 金銭評価の困難な信託を除いております。
 3. 信託受益権には、資産管理を目的として再信託を行っている金額 25,257,800百万円が含まれております。
 4. 共同信託他社管理財産 1,822,174百万円
 5. 元本補てん契約のある信託の貸出金 98,679百万円のうち破綻先債権額は 28百万円、延滞債権額は 18,140百万円、3ヵ月以上延滞債権額は 232百万円、貸出条件緩和債権額は 3,643百万円であります。
 また、これらの債権額の合計額は 22,044百万円であります。

(付) 元本補てん契約のある信託（信託財産の運用のため再信託された信託を含む）の内訳は、次のとおりであります。

金銭信託

(金額単位：百万円)

資 産	金 額	負 債	金 額
貸 出 金	98,679	元 本	456,479
そ の 他	358,307	債 権 償 却 準 備 金	301
		そ の 他	206
計	456,986	計	456,986

比較信託財産残高表

(金額単位：百万円)

資 産	平成21年度末 (平成22年3月31日現在)	平成20年度末 (平成21年3月31日現在)	比 較
貸 出 金	98,679	112,856	△ 14,177
有 価 証 券	0	6,366,594	△ 6,366,593
信 託 受 益 権	25,257,800	26,519,268	△ 1,261,468
受 託 有 価 証 券	1,200	501	699
金 銭 債 権	303,756	353,466	△ 49,710
有 形 固 定 資 産	636,413	678,554	△ 42,140
無 形 固 定 資 産	3,471	3,570	△ 98
そ の 他 債 権	9,317	10,228	△ 911
銀 行 勘 定 貸 金	376,687	345,877	30,810
現 金 預 け 金	22,391	29,421	△ 7,030
合 計	26,709,717	34,420,340	△ 7,710,622
共同信託他社管理財産	1,822,174	1,907,990	△ 85,815

負 債	平成21年度末 (平成22年3月31日現在)	平成20年度末 (平成21年3月31日現在)	比 較
金 銭 信 託	7,079,767	13,452,937	△ 6,373,169
年 金 信 託	3,396,047	4,173,367	△ 777,319
財 産 形 成 給 付 信 託	1,074	1,060	14
投 資 信 託	14,407,187	14,820,506	△ 413,319
金銭信託以外の金銭の信託	254,397	117,901	136,495
有 価 証 券 の 信 託	363,615	527,750	△ 164,135
金 銭 債 権 の 信 託	324,918	373,541	△ 48,622
土地及びその定着物の信託	125,955	120,071	5,883
土地及びその定着物の賃借権の信託	2,892	4,689	△ 1,796
包 括 信 託	753,862	828,512	△ 74,650
合 計	26,709,717	34,420,340	△ 7,710,622

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	501	371
有価証券	745,100	558,700
前払費用	1	7
繰延税金資産	34,743	82
未収収益	35	20
未収入金	34,747	38,890
未収還付法人税等	36,101	6,539
流動資産合計	851,231	604,611
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品（純額）	7	6
有形固定資産合計	7	6
無形固定資産		
商標権	42	30
ソフトウェア	7	5
無形固定資産合計	49	35
投資その他の資産		
関係会社株式	1,108,147	1,119,003
関係会社長期貸付金	70,000	89,500
その他	5	4
投資損失引当金	△1,082	△4,016
投資その他の資産合計	1,177,070	1,204,491
固定資産合計	1,177,127	1,204,534
資産合計	2,028,359	1,809,145

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
1年内償還予定の社債	110,000	60,000
未払金	257	375
未払費用	653	385
未払法人税等	21	16
未払消費税等	45	0
賞与引当金	327	279
その他	2,465	184
流動負債合計	113,771	61,242
固定負債		
社債	110,000	50,000
固定負債合計	110,000	50,000
負債合計	223,771	111,242
純資産の部		
株主資本		
資本金	327,201	327,201
資本剰余金		
資本準備金	327,201	327,201
その他資本剰余金	269,498	176,898
資本剰余金合計	596,700	504,099
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	967,482	953,442
利益剰余金合計	967,482	953,442
自己株式	△86,795	△86,840
株主資本合計	1,804,588	1,697,902
純資産合計	1,804,588	1,697,902
負債純資産合計	2,028,359	1,809,145

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業収益		
関係会社受取配当金	178,463	32,077
関係会社受入手数料	5,665	4,733
関係会社貸付金利息	1,448	2,238
営業収益合計	185,577	39,048
営業費用		
借入金利息	935	—
社債利息	2,663	2,070
社債発行費	121	—
販売費及び一般管理費	4,734	4,295
営業費用合計	8,455	6,366
営業利益	177,122	32,681
営業外収益		
有価証券利息	1,989	598
受取手数料	133	115
還付加算金	61	18
その他	75	0
営業外収益合計	2,259	732
営業外費用		
株式交付費	—	797
自己株式取得費用	33	—
その他	0	9
営業外費用合計	33	807
経常利益	179,348	32,606
特別損失		
関係会社株式評価損	3,119	360
投資損失引当金繰入額	1,082	4,016
過年度損益修正損	108	—
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	4,311	4,377
税引前当期純利益	175,037	28,229
法人税、住民税及び事業税	△34,492	△41,410
過年度法人税等	4,213	—
法人税等調整額	31,210	34,660
法人税等合計	932	△6,749
当期純利益	174,105	34,979

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	327,201	327,201
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	327,201	327,201
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	327,201	327,201
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	327,201	327,201
その他資本剰余金		
前期末残高	449,953	269,498
当期変動額		
新株の発行	—	178,650
自己株式の処分	△19	△0
自己株式の消却	△180,435	△271,250
当期変動額合計	△180,455	△92,600
当期末残高	269,498	176,898
資本剰余金合計		
前期末残高	777,155	596,700
当期変動額		
新株の発行	—	178,650
自己株式の処分	△19	△0
自己株式の消却	△180,435	△271,250
当期変動額合計	△180,455	△92,600
当期末残高	596,700	504,099
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	837,626	967,482
当期変動額		
剰余金の配当	△44,249	△49,019
当期純利益	174,105	34,979
当期変動額合計	129,855	△14,039
当期末残高	967,482	953,442
利益剰余金合計		
前期末残高	837,626	967,482
当期変動額		
剰余金の配当	△44,249	△49,019
当期純利益	174,105	34,979
当期変動額合計	129,855	△14,039
当期末残高	967,482	953,442

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△1,280	△86,795
当期変動額		
自己株式の取得	△266,256	△271,302
自己株式の処分	306	6
自己株式の消却	180,435	271,250
当期変動額合計	△85,514	△45
当期末残高	△86,795	△86,840
株主資本合計		
前期末残高	1,940,702	1,804,588
当期変動額		
新株の発行	—	178,650
剰余金の配当	△44,249	△49,019
当期純利益	174,105	34,979
自己株式の取得	△266,256	△271,302
自己株式の処分	287	6
当期変動額合計	△136,114	△106,685
当期末残高	1,804,588	1,697,902
純資産合計		
前期末残高	1,940,702	1,804,588
当期変動額		
新株の発行	—	178,650
剰余金の配当	△44,249	△49,019
当期純利益	174,105	34,979
自己株式の取得	△266,256	△271,302
自己株式の処分	287	6
当期変動額合計	△136,114	△106,685
当期末残高	1,804,588	1,697,902

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当ありません。